

大韓民国*

国際動向・戦略分析グループ 研究員 張 悦

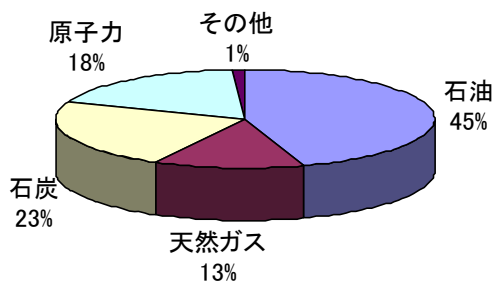
1. サマリー

1. エネルギー事情

韓国はアジア・太平洋地域において中国・日本・インドに次ぐ第 4 位のエネルギー消費国。また、韓国は日本に次ぐ世界第 2 位の LNG 輸入国である。また、韓国はエネルギー資源の殆どを海外に依存しており、国内エネルギー資源は無煙炭に限られ、一次エネルギー総供給に占める割合は 1%に過ぎない。

- (1) 一次エネルギー供給量：213.8 石油換算百万トン
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量：4.47 石油換算トン/人
- (3) エネルギー自給率：17.5%、石油輸入依存度：100%
- (4) エネルギー起源 CO2 排出量：4.5 億二酸化炭素トン
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO2 排出量：同 9.3 トン/人
- (6) エネルギー源別可採年数：石炭 28 年

一次エネルギー総供給構成（2005 年）



(出所) : IEA 統計 2007 年版

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

韓国のエネルギー担当機関は産業資源省。

(2) 基本政策

韓国におけるエネルギー基本政策は、5 年ごとに策定される国家エネルギー計画において示される。2002 年 12 月発表の第 2 次国家エネルギー基本計画（2002～2011 年）の概要は以下の通りである。

<基本方針>環境問題対応の必要性の高まり、市場自由化の進展、エネルギー市場のグローバル化による国際競争の激化等、市場の将来環境の変化を予測した上で、エネルギー・

*平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

セキュリティ強化の重要性を再認識し、効率的かつ安定的なエネルギー需給システムを確立する。

<政策目標>①構造改革の推進による競争力の強化、②エネルギー消費に対する需要管理強化によるエネルギー低消費型産業への構造転換、③石油代替エネルギーの普及拡大、④アジア・エネルギー市場における韓国のハブ化。

(3) 最近の動向

現在、韓国政府は第3次国家エネルギー基本計画(2007~2016年)を2007年末から2008年初めにかけて作成するとされている。

3. 日本とエネルギー分野における関係

2007年5月、第1回日中韓外務高官協議が北京で行われた。日本から藪中三十二外務審議官(当時)、中国から崔天凱外務次官補、韓国から沈允肇外交交通商次官補が出席した。協議では、今後の協力対象について話し合い、3か国の経済・貿易、エネルギー、環境、科学技術などの協力を振り返り、展望するほか、北東アジアの安全保障、東アジア協力など地域・国際問題について意見を交換した。

2. 主要エネルギー指標

(2005年)

(1)	一次エネルギー供給量	213.8	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	4.47	石油換算トン/人
(3)	GDP当たりの一次エネルギー供給	0.2637	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	17.5	%
(5)	エネルギー起源CO ₂ 排出量	448.91	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量	9.30	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	23.1	%
	石油	45.0	%
	ガス	12.8	%
	原子力	17.9	%
	水力	0.2	%
	再生可能エネルギー等	1.0	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	82.5	%
(9)	石油の輸入依存度	100.0	%
(10)	輸入原油の中東依存度	77.2	%
(11)	原油輸入先	第1位	サウジアラビア
		第2位	UAE
		第3位	イラン

(出所) (1)~(4)および(7)~(9)はIEA「Energy Balances of OECD Countries 2004-2005」2007 Edition
 (5)~(6)はIEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 1971-2005」2007 Edition
 (10)~(11)はBlackwell「World Oil Trade: An Annual Analysis and Statistical Review of International Oil Movements」September 2007